

### 13 特別支援学校のシラバスの検討

◎松本 宜明・金 憲央・野崎 善之・花田 知恵

共同研究者 今枝 史雄（大阪教育大学 特別支援教育部門）

（要旨）

【目的】：2020年に改訂された新学習指導要領のポイントにカリキュラム・マネジメントの確立が挙げられ、対象になっている項目の中に「育成を目指す資質・能力」がある。三つの柱にまとめられた資質・能力が身に付いたかどうかを評価するため、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の三観点に整理された。大阪府教育委員会は、この三観点を含む「指導と評価の年間計画（シラバス）」の作成を大阪府が定めた様式で作成する指示を大阪府の全支援学校へ出している。本研究目的は「教務関連の分掌を担当している教員へのインタビュー調査を通して、大阪府立の支援学校が運用しているシラバスの学校現場への影響を検討する。検討結果を基に、大阪府立支援学校全体に対するアンケート調査項目を作成することを目的とする。」である。【方法】：大阪府立の支援学校の教務分掌担当者にインタビューを行い、内容を逐語化する。【結果】：逐語からアンケート調査項目を作成した。【考察】インタビューを通じて、大阪府教育委員会に提出するためのシラバス作成業務が、その学校の教育実践を振り返り、まとめることにつながったと考えられる。

（キーワード）シラバス、カリキュラム・マネジメント、学習指導要領、教育課程

#### I. 問題の所在と目的

##### 1. 背景

###### 1) 特別支援学校の状況について

2007年は特殊教育から特別支援教育に切り替わった年である。特別支援教育とは、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、当該児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、適切な教育を通じて必要な支援を行うものである（文部科学省，2005）。また、2007年はそれまでの盲学校、聾学校、養護学校を特別支援学校に名称を変更し、学校が一本化された年でもある。合わせて、学校が果たすべき役割やカリキュラムも変更された。学校教育法第72条に「特別支援学校は、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校」と明記されている。その後、2017年4月に特別支援学校小学部・中学部学習指導要領（文部科学省，2017a）、2019年2月に特別支援学校高等部学習指導要領（文部科学省，2019a）（以下、新学習指導要領と示す）が告示され、2020年度より小学部から順次全面実施となり、2024年度には年次進行で実施されていく高等部も全学年での実施となる。今回の新学習指導要領の改訂のポイントは、①社会に開かれた教育課程の実現、育成を目指す資質・能力、主体的・対話的で深い学びの視点を踏まえた指導改善、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立など、初等中等教育全体の改善・充実の方向性を重視。②障害のある子供たちの学びの場の柔軟な選択を踏まえ、幼稚園、小・中・高等学校の教育課程との連続性を重視。③障害の重度・重複化、多様化への対応と卒業後の自立と社会参加に向けた充実（文部科学省，2017b）、とされている。特に、カリキュラム・マネジメントに関して文部科学省（2016）は、各学校には、学習指導要領等を受け止めつつ、子供たちの姿や地域の実情等を踏まえて、各学校が設定する学校教育目標を実現するために、学習指導要領等に基づき教育課程を編成し、それを実施・評価し改善していくことである、と明記されている。更に、文部科学省（2016）は、カリキュラム・マネジメントの対象となるのが、「(1)何ができるようになるか」（育成を目指す資質・能力）、「(2)何を学ぶか」（教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成）、「(3)どのように学ぶか」（各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実）、「(4)子供一人一人の発達をどのように支援するか」（子供の発達を踏まえた指導）、「(5)何が身に付いたか」（学習評価の充実）、「(6)実施するために何が必要か」（学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策）であるとも述べている。

なかでも、「(1)何ができるようになるか」（育成を目指す資質・能力）は資質・能力の三つの柱として以下に定めた。①「何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）」、②「理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）」、③「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向

かう力・人間性等」の涵養)」の3つである（文部科学省, 2016）。そして、新学習指導要領の各教科等において育成を目指す資質・能力が三つの柱に基づき整理されており、各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方が「見方・考え方」であり、三つの柱は「見方・考え方」を支えている（文部科学省, 2016）。この「見方、考え方」は、教科等の教育と社会をつなぐものであり、子供たちが学習や人生において「見方・考え方」を自在に働かせられるようにすることにこそ、教員の専門性が発揮されることが求められる（文部科学省, 2016）。

次に、「⑤何が身に付いたか」（学習評価の充実）であるが、各教科等の目標に準拠した評価の実質化や、教科・校種を超えた共通理解に基づく組織的な取組を促す観点から、小・中・高等学校の各教科を通じて、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の三観点に整理した（文部科学省, 2016）。これが、いわゆる三観点評価であり、特別支援学校もこの三観点評価を用いた評価を実施することになっている。この様に、知的障害特別支援学校を取り巻く状況は短い期間に大きく変化している。

## 2) 大阪府の支援学校の状況について

大阪府の支援学校においては、大阪府教育委員会から府内の全支援学校に「府立支援学校における教育課程ハンドブック～「指導と評価の年間計画（シラバス）」作成マニュアル～」（大阪府教育委員会, 2022, 以下、ハンドブック）が配付されている。大阪府教育委員会（2022）は、「学校が行う日々の学習活動について、より具体的な目標・計画による授業を実施し、保護者や地域社会に対して客観的で合理的な説明が求められることとなりました。「何ができるようになるか」、「何を学ぶか」、「何が身に付いたか」について適切に伝えられるよう、より一層、各担任や各授業担当者が意識を高めておく必要があります。「指導と評価の年間計画（シラバス）（以下シラバスと記述）」を作成し活用することは、「指導と評価の一体化」を実現し、教育課程の評価・改善につなげていくという「カリキュラム・マネジメント」の実現に必要なものです。シラバスを軸とした「指導と評価の一体化」を進めることは、指導の改善・指導の質を高めることにもつながります。学習内容や評価等については、児童生徒や保護者に十分説明し、共有することが大切です。このことがシラバスを作成する意義であり、重要なポイントです。」と、述べている。大阪府では、このシラバスを大阪府が定めた様式で作成する指示が全支援学校に出ている。

## 2. 問題提起と研究目的

### 1) 問題提起

知的特別支援学校を取り巻く状況は短期間に大きく変化し、なかでも教育課程の変化は特に大きい。これまで特別支援学校は学習指導要領の内容に沿った教育課程を編成しつつも、そこで学ぶ児童生徒の特性を鑑み、各教科等を合わせた指導を教育課程に含めるなど、各校において教育課程編成にある程度の裁量が与えられてきた。しかし、2017年告示学習指導要領には、各教科等を合わせた指導の効果に触れた内容はなくなり、その代わりとして、各教科等で育成を目指す資質・能力について明確にされた。つまり、児童生徒の実態を優先して編成されてきた教育課程から、教科別の指導を中心とした教育課程の編成が求められるようになったと言える。

大阪府教育委員会が「指導と評価の一体化」を目指し、府内統一様式のシラバス作成を全支援学校に指示を出したことは、支援学校を取り巻く状況の変化にいち早く対応したと考えることもできる。同一の様式を用いたシラバスを運用している自治体は全国的に見ても非常に珍しい。このシラバスにおける学校への影響を検討し考察することは、現学習指導要領の理念実現のためにも必要であると言える。

### 2) 研究目的

本研究は教務関連の分掌を担当している教員へのインタビュー調査を通して、大阪府立の支援学校が運用しているシラバスの学校現場への影響を検討する。検討結果を基に、大阪府立支援学校全体に対するアンケート調査項目を作成することを目的とする。

インタビュー対象者が教務分掌を担当している教員である必要があるのは、大阪府教育委員会より出ている依頼文にシラバスと共に教育課程の編成資料の提出も掲載されているシラバス作成時の留意点として、教育課程の編成資料との齟齬がないように示されており、多くの支援学校ではこれらの業務を担当している分掌が教務部であるためである。また、大阪府教育委員会からの依頼文を受けて、校内にシラバス作成の案内や提出までの校内業務の段取り、調整などの実務を総括しているのは、多くの支援学校では教務部である。そのため、教務部は、その業務の過程で校内におけるシラバスに関する教員からの意見や疑問などに触れる機会が多くあり、校内のシラバスの状態を俯瞰して捉えることができる立場で業務を行っていることが予想

される。なお、報告者は令和4年度まで大阪府立の支援学校にて勤務し、教務分掌にてシラバスを扱う業務を担当していた経歴がある。

## Ⅱ. 研究方法

### 1. 対象

大阪府立支援学校の6校（A校、B校、C校、D校、E校、F校）の教務分掌を担当している教員のべ8名であった。

### 2. 調査方法

下記調査項目を用いて、連名執筆者が半構造化面接にて、インタビューを実施した。

### 3. 調査項目

調査項目は、①貴校ではシラバスをどの様に運用されていますか（運用）、②シラバスを導入して良くなった点や良いなど感じられている点について（効果）、③シラバスを導入して困った点や苦勞されている点について（課題）、④貴校のシラバス作成・運用の特徴や改善のポイントについて（観点）の4項目であった。

### 4. 調査時期

2023年7月から8月であった。

### 5. 手続き

#### 1) インタビュー調査結果のカテゴリ分類

面接は録音し、逐語化した。その後、連名著者や共同研究者とともにカテゴリ分類を行った。カテゴリ分類にあたっては、調査項目に基づき、①運用面、②効果面、③課題面、④観点面の4観点から、観点に関わる要素を抽出し、意味内容の近いものに分類した。

#### 2) アンケート調査項目の作成

カテゴリ分類の結果を踏まえ、新たにアンケート調査項目を作成した。作成したアンケート調査項目は信頼性を高めるため、ハンドブックと内容を比較検討した。

#### 3) 倫理的配慮

本研究は大阪教育大学倫理委員会より承認を受けて実施した（受付番号：23101）。対象者には、研究の自由意思、個人情報保護、データの取り扱い等に関する説明を行い、同意を得た上でインタビュー調査を実施した。

## Ⅲ. 結果

### 1. インタビュー調査結果のカテゴリ分類

6校の支援学校（A校、B校、C校、D校、E校、F校）の教務分掌を担当している教員のべ8名にインタビューを行い、作成した逐語録を①運用面、②効果面、③課題面、④観点面の4観点で要素を抽出したところ、95の要素が抽出できた。①運用面は41個、②効果面は11個、③課題面は35個、④観点面は8個であった。さらに、要素を意味内容の近いものに分類した結果、3つの大カテゴリと16の小カテゴリを得た。3つの大カテゴリは【1 作成について】、【2 運用について】、【3 効果について】であった。以下、各カテゴリについて説明を行う。なお、【 】は大カテゴリ、〈 〉は小カテゴリを示す。

#### 1) 大カテゴリ1【作成について】

【作成について】は、〈①児童生徒の実態に合わせてシラバスを作成している〉、〈②授業実践の振り返りができる記録を残している〉、〈③授業実践の振り返りができる記録を残している〉、〈④教科や学部間の系統性を整えている〉、〈⑤指導要領の内容に当てはまらない授業内容がある〉、〈⑥シラバス作成が難航する特性のある教科がある〉で構成され25項目であった。

#### 2) 大カテゴリ2【運用について】

【運用について】は、〈⑦教科会において検討、運用されている〉、〈⑧シラバスの理解に教員間でばらつきがある〉、〈⑨シラバスの内容が個別の指導計画やその評価とリンクしている〉、〈⑩シラバスの意味や意義を

深く理解していない状態で改訂されているケースがある)、〈⑪シラバスに明記されている三観点は成績や個別の指導計画に反映されている〉、〈⑫毎年度、教育庁に提出するシラバスとは別に学校独自のシラバスが存在する〉で構成され30項目であった。

### 3) 大カテゴリ3【効果について】

【効果について】は、〈⑬授業の質を支えている〉、〈⑭シラバスの検討を通じて、教員の学習指導要領への意識に変化が見られる〉、〈⑮赴任してきた教員にとって授業内容を考える基となっている〉、〈⑯シラバスの導入は、教科書採択に影響を与えている〉で構成され17項目であった。

## 2. アンケート調査項目の作成

以上の結果を基にアンケートを作成した(巻末資料)。小カテゴリをそのままアンケートの調査項目とした。回答方法は調査項目に合わせて2件法と5件法に分類した。2件法の調査項目は、②, ⑨, ⑪, ⑫とし、5件法の調査項目は、①, ③～⑧, ⑩, ⑬～⑯とした。

作成したアンケートの内容に関して、連名著者で検討した結果、インタビューをして感じた事として、「シラバス導入までに、学校の実態に合わせたその学校独自のシラバスや年間指導計画が存在する学校は、シラバスに適応するまでに時間がかかる。学校独自のシラバスや年間指導計画がない学校は、シラバス導入をきっかけにして、教育課程を整えることができ、良い流れを作ることができるようになったのだと感じた」という意見があった。その意見に合わせて、「シラバス導入前から、もうすでに本校独自のシラバスが存在している」という内容で、アンケート調査項目を新設することを検討したが、⑫毎年度、教育庁に提出するシラバスとは別に学校独自のシラバスが存在する、の項目と内容が酷似しているため、新設しないという結論に至った。また、他の連名著者からは、シラバスを作成する過程が、教科書採択にも影響を与えていること、そして、その教科書が星本や九条本ではなく、検定本の採択に至ったと知れたことは興味深い事実である、という意見があった。今回のアンケート調査項目にすでに同様の調査項目があるため、調査項目の新設はしないという結論に至った。

アンケート調査項目の①児童生徒の実態に合わせてシラバスを作成している、の「児童生徒の実態」という文言を「学校の実態」に変更する必要があるのではないかという意見が出た。2023年度に、附属特別支援学校ではシラバスに関する研究を全校研究として取組んでおり、全教員でシラバスについて検討を行ったり研修を受けたりしていた。全校研究に関する学びにおいて、シラバスは学校の実態に沿って作成するものであるという内容を根拠に提案された文言変更であった。十分に検討した結果、このアンケート調査項目については、「生徒の実態」と「学校の実態」の両方の文言で行うこととなった。

次に、作成したアンケート調査項目の信頼性を高めるために、ハンドブックの内容とアンケート調査項目を比較検討した。手順は、①ハンドブックの中からアンケート項目に関わる内容を抽出し、②抽出内容とそれに関係するアンケート調査項目を比較検討した。比較検討の結果については、アンケート調査項目がハンドブックの内容と大差なく、想定内とも言えるアンケート調査項目である場合は【一】、ハンドブックの内容を越える様な効果を生み出したとも言えるアンケート調査項目である場合は【○】、ハンドブックの内容よりも下回る、または問題点であることを示したアンケート調査項目である場合は【×】、ハンドブックの内容を越えるとも下回るともどちらとも言えないアンケート調査項目である場合は【?】で示した。その結果を、以下にまとめた。

想定内とも言えるアンケート調査項目【一】は、①, ②, ⑤, ⑦, ⑧, ⑨, ⑪, ⑬, ⑭, ⑮であった。効果的とも言えるアンケート調査項目【○】は、⑫, ⑯であった。下回ると言えるアンケート調査項目【×】は、⑥, ⑩であった。どちらとも言えないアンケート調査項目【?】は、③, ④であった。

完成したアンケートを大阪府内の学校で勤務している4名の教員に試行してもらった。その結果、意味や内容に分かりにくい調査項目はなかったという意見を得ることができた。

## IV. 考察

以上の結果から、大阪府立の支援学校が運用しているシラバスについて学校現場への影響について述べる。

### 1. シラバス作成の際、考慮する対象に関する考察

アンケート調査項目の①児童生徒の実態に合わせてシラバスを作成している、については、児童生徒の実態としている調査項目と児童生徒の実態を学校の実態に変更した項目の2つ設定した。先述したが現在、本校では全校研究としてシラバスに関する研究を進めている。その中で本来シラバスは、学校の実態に合わせて作成するとある。アンケート調査項目作成の検討においても、どちらで作成することが適切なのか判断が困難であったものの、シラバスを作成する際、児童生徒の実態を捉えるのか、学校の実態を捉えるのかは大きな違いが

ある。ハンドブックでは、「個々の児童生徒の障がいの状況に応じた教育内容を選択し」や「児童生徒の実態に応じて必要がある場合は各学校の判断により学習指導要領に示していない内容を加えて指導することも可能で」と示されており、児童生徒の実態を考慮する必要があると述べられている。今枝（2023）は、シラバスとは、学習指導要領に示された各教科の「目標」「内容」を学校教育目標に基づいて、各教科の段階ごとに「何を」「どのような順序で」「どこまで」「どのように評価するか」を記載した学習系統表のこととした。どちらも、特別支援学校におけるシラバスに関して述べているが、文部科学省（2019b）は、学生が授業科目の履修を決める際の参考資料や準備学習を進めるために用いられる各授業科目の詳細な授業計画としており、学校の実態を考慮して作成されたものであると述べている。文部科学省のホームページやこれまでの先行研究においても、特別支援学校のシラバスに関する資料は見当たらない。つまり、知的障害特別支援学校のシラバス作成には学校の実態と児童生徒の実態のどちらを考慮する必要があるのかは、明らかになっていないということが言える。

## 2. カリキュラム・マネジメントの機能に関する考察

アンケート調査項目の⑩毎年度、教育庁に提出するシラバスとは別に学校独自のシラバスが存在する、については、各校の教務分掌を担当している教員へのインタビューからも、大阪府教育委員会に提出するシラバスを毎年作成するにあたり、提出するシラバスとは別に学校の教育目標や授業実践から作成した独自の授業計画の様なものを作成する必要があるが出てきている、という回答が得られている。この事は、業務が煩雑になっていると考えられる。一方で、先述したハンドブックとアンケート調査項目を比較検討した結果で効果的だったと示されているが、提出するためのシラバス作成業務が、その学校の教育実践を振り返り、まとめることにつながったとも考えられる。文部科学省（2017）は、カリキュラム・マネジメントとは、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、としている。つまり、シラバスの導入は、カリキュラム・マネジメントの機能を促進する働きがあったと言える。

## 3. 学習指導要領の基準性と大綱に関する考察

藤原（2019）は、学習指導要領は、基準性と大綱的基準という2つの側面があることを述べている。ハンドブックには基準性は明確に示されているが、大綱的基準に関しては、最後のQ&Aでは少し触れられてはいるものの、明確には示されていない。また、インタビューにおいても、シラバスについて繰り返し説明するが教員間で理解や解釈に差が生じてしまう、ということが挙げられている。つまり、シラバスが学校現場で受け入れられにくい状況は、学習指導要領の基準性と大綱的基準の両方を明示していないためではないかと考えられる。

## 4. 今後について

今後、このアンケートを大阪府内の支援学校の教務分掌担当者に回答依頼をかけ、各学校にてシラバスがどの様に運用されているかを検討していきたい。

そして、上述している知的障害特別支援学校のシラバス作成において考慮する必要があるのは、学校の実態なのか児童生徒の実態なのか、それとも両方なのかということについても、明らかにしていきたい。

## V. 謝辞

本研究論文の執筆にあたり、多くの方々にご支援をいただきました。

本実践研究のための調査にご協力いただいた大阪府立の支援学校教務分掌を担当している8名の先生方、校務多忙中、長時間のインタビューにお時間をいただきました。本当にありがとうございました。心から感謝いたします。

## VI. 引用・参考文献

藤原智也 2019 学習指導要領と美術科教育の政治社会学的検討—憲法上の要請と補完性の原理—美術教育学（美術科教育学会誌）, 40, PP. 339-349.

今枝史雄 2023 大阪教育大学附属特別支援学校研究協議会 第7回資料 今年度の反省を踏まえた来年度以降の取組, PP. 8.

文部科学省 2005 特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801.htm)（2024年1月15日閲覧）

文部科学省 2016 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/)

afieldfile/2017/01/10/1380902\_0.pdf (2024 年 1 月 15 日閲覧)

文部科学省 2017a 特別支援学校幼稚部教育要領小学部・中学部学習指導要領。

文部科学省 2017b 特別支援学校学習指導要領改訂のポイント。

文部科学省 2019a 特別支援学校高等部学習指導要領。

文部科学省 2019b 中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会（第 12 回）[https://www.mext.go.jp/content/20200114-mxt\\_daigakuc03-000003869\\_9.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200114-mxt_daigakuc03-000003869_9.pdf) (2024 年 1 月 15 日閲覧)

大阪府教育委員会 2022 府立支援学校における教育課程ハンドブック～「指導と評価の年間計画(シラバス)」作成マニュアル～」

(巻末資料)

## 「指導と評価の年間計画（シラバス）」に関するアンケート

		氏名	
<p>あなたの学校の「指導と評価の年間計画（シラバス）」に関する現状についてあなたの考えを、以下の項目に沿ってお答えください。</p> <p>回答の 5 段階については、1 は「そう思わない」、2 は「ややそう思わない」、3 は「どちらでもない」、4 は「ややそう思う」、5 は「そう思う」としてお答えください。</p>			
作成について			
①－1	児童生徒の実態に合わせてシラバスを作成している。	1・2・3・4・5	
①－2	学校の実態に合わせてシラバスを作成している。	1・2・3・4・6	
②	授業実践の振り返りができる記録を残している。	はい・いいえ	
③	シラバスの内容はある程度固定されている。	1・2・3・4・5	
④	教科や学部間の系統性を整えている。	1・2・3・4・5	
⑤	指導要領の内容に当てはまらない授業内容がある。	1・2・3・4・5	
⑥	シラバス作成が難航する特性のある教科がある。	1・2・3・4・5	
運用について			
⑦	教科会において検討、運用されている。	1・2・3・4・5	
⑧	シラバスの理解に教員間でばらつきがある。	1・2・3・4・5	
⑨	シラバスの内容が個別の指導計画やその評価とリンクしている。	はい・いいえ	
⑩	シラバスの意味や意義を深く理解していない状態で改訂されているケースがある。	1・2・3・4・5	
⑪	シラバスに明記されている三観点は成績や個別の指導計画に反映されている。	はい・いいえ	
⑫	毎年度、教育庁に提出するシラバスとは別に学校独自のシラバスが存在する。	はい・いいえ	
効果について			
⑬	授業の質を支えている。	1・2・3・4・5	
⑭	シラバスの検討を通じて、教員の学習指導要領への意識に変化が見られる。	1・2・3・4・5	
⑮	赴任してきた教員にとって授業内容を考える基となっている。	1・2・3・4・5	
⑯	シラバスの導入は、教科書採択に影響を与えている。	1・2・3・4・5	